



2020年7月14日

各 位

会社名 株式会社 ライトオン
 代表者名 代表取締役社長 藤原 祐介
 (コード：7445 東証第一部)
 問合せ先 取締役管理本部長 川崎 純平
 (TEL：029-858-0321)

2020年8月期連結業績予想、配当予想並びに特別損失の計上に関するお知らせ

2020年4月14日に公表しました「2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました2020年8月期連結業績予想および配当予想を下記のとおりお知らせいたします。また、特別損失の計上につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2020年8月期連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2020年4月14日公表)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	53,500	△3,900	△4,000	△5,850	△212円11銭
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2019年8月期)	73,960	△2,175	△2,196	△6,144	△222円84銭

2. 業績予想の理由

上半期は、商品の品揃えとファッショントレンドとの乖離による売上不振、消費税増税による消費マインドの低下、暖冬による防寒アイテムの販売の不調と、9月から12月の期間、売上不振が続きました。トレンド要素を盛り込み、買いやすい価格に見直しをした春物商品は年明けから堅調な動向でしたが、1月下旬以降、新型コロナウイルスの影響が日々大きくなり、集客は著しく減少しました。

下半期、3月以降は外出自粛の影響から、オンラインショップでの販売は好調であったものの、4月7日の緊急事態宣言の発令に伴い、全国の商業施設の臨時休業や営業時間短縮の影響により、春物商品の大幅な販売機会ロスが発生し、実店舗の客数はさらに大きく落ち込む結果となったことに加え、最も売上構成比が高いゴールデンウィークにおいて全体の9割以上の店舗が臨時休業となり、売上高は当初計画よりも大きく下回ることとなりました。

5月14日以降、緊急事態宣言は解除され、6月1日からは全店舗で営業を再開し、夏物セールが好調に推移したことで6月度の既存店売上高前年比は109.8%となりましたが、依然として外出・移動の自粛、インバウンド需要の減退の影響は大きく、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあり、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルスの完全な収束まではしばらく時間を要すると判断しております。

売上高の見通しが大幅に悪化したことに加え、季節商品の値引き販売が増加したことで売上総利益率が悪化し、営業損失 3,900 百万円、経常損失 4,000 百万円と 2019 年 10 月 8 日に発表した予想を大幅に下回る見込みです。最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に関連し、新型コロナウイルス感染症による損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失 5,850 百万円となる見込みです。

3. 配当予想について

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
前 回 予 想 (2020 年 4 月 14 日発表)		一円 一銭	一円 一銭
今 回 修 正 予 想		0 円 00 銭	0 円 00 銭
当 期 実 績	0 円 00 銭		
(ご参考) 前期実績 (2019 年 8 月期)	10 円 00 銭	0 円 00 銭	10 円 00 銭

4. 配当予想の理由

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいり方針としております。期末配当につきましては、業績予想が困難であることから未定としておりましたが、上記業績予想に基づき、誠に遺憾ながら、0円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

5. 特別損失の計上

当社は、2020 年 8 月期第 3 四半期連結会計期間（2020 年 3 月 1 日～2020 年 5 月 31 日）において、特別損失を 868 百万円計上しました。主な内訳として、新型コロナウイルス感染拡大に関連し、商業施設等の臨時休業期間中の固定賃借料、人件費などの経費等を、店舗臨時休業による損失として 668 百万円、当連結会計年度をもって業態の廃止を決定しているノーティードッグ業態の店舗を含め、閉店店舗及び閉店予定店舗について店舗閉鎖損失を 166 百万円計上しております。

(注) 上記業績予想等は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期等、様々な要因によって変動する可能性があります。

以 上